



## (団体交渉報告) 北大が令和 7 年度人勧の完全実施を回答！ 非常勤職員給与も例年以上の賃上げ回答を得る！

北大職組が今年 9 月に申し込んだ賃金・労働条件に関する **17 項目の改善要求** に関する団体交渉が 12 月 11 日 (木) に実施されました。何ら改善無しの回答項目もある中で、特に基本的な賃金について今年は大幅プラス回答もありました。今年度の改善状況を報告いたします。

### 今年度は人勧完全実施！非常勤時給も大幅アップ！

「令和 7 年度人事院勧告 (人勧) を北大は今年実施するのか？」が今回の団体交渉の最大の焦点でした。これに対し大学は「遡及日も含めて人勧に準拠して実施する」と回答しました。これにより、月給制の教職員は令和 7 年度中に基本月額等が上がるだけで無く、それが令和 7 年 4 月 1 日に遡って上がるため、過去に遡った分の差額を今後の月例給 (恐らく 2 月) に受け取ることができます。

非常勤職員給与は、北大職組では毎年正規職員とは別個に賃上げの要求をしています。令和 7 年 9 月時点で最高時給が「1,210 円」である「札幌地区の事務補助員の時給」を「1,490 円」まで上げるように要求しました。これに対して大学は、今年は最高時給を「70 円」上げ、該当時給を「1,280 円」とすると回答しました。組合が求める水準には届かなかったものの、「70 円」アップは従来の「30 円」アップの 2 倍以上であり、大幅な賃上げと評価できます。またこの「70 円」のアップは「地域手当改定による上昇(10 円)

＋単価表そのもののベースアップ(30 円)＋最高単価区分の新設(30 円)」の 3 種類からなることです。ここで注目すべきは 2 つめの「単価表そのもののベースアップ(30 円)」です。非常勤職員に定額単価表が導入された平成 22 年以降で初めて実施された非常勤職員に対する「ベア (ベースアップ)」であり、この点も高く評価できます。また北大職組も従来から「最高単価区分の新設」に頼らない非常勤の賃上げを求めており、組合は今後もこのような改善 (ベア) の実施を大学に求めて行く予定です。

地域キャンパスの研究林等で働くフルタイム非常勤の「森林技能職員」は、従来より「定年退職までの定時昇給」「賃上げ時は原則ベア」「原則無期雇用」といった労働条件が確立しています (研究林における高い組合組織率と長年に渡る大学との労働条件交渉の成果)。今回も森林技能職員の賃上げでは日給全単価のベアが実施されることとなり、その金額も従来の「50 円」アップから「100 円」アップと、これも大幅な賃上げとなりました。なお地方キャンパスから要望が強かった通勤手当の改善は、通勤手当額を非課税とする都合から租税法の改善より前に大学として金額改定はしないとゼロ回答でした。

北大職組では引き続きさらなる賃上げを求めて行きます。「年俸制教員」「特任教員・非常勤研究員」「時給単価が別に定まる非常勤講師や TA・RA」等の給与水準問題も注意が必要です。

### 北大の「R6 人勧」1 年遅れのイメージ

この賃上げ分の給与が  
結局支給されなかった。

			R7 人勧
		R6 人勧	R6 人勧
	R5 人勧	R5 人勧	R5 人勧
R4 人勧	R4 人勧	R4 人勧	R4 人勧
R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度

### 非常勤職員 (札幌地区・事務補助等) 時給アップのイメージ

(過去 3 回)	従来	1120 円	1150 円	1180 円	1210 円	
			+30 円	+30 円	+30 円	
今回		+10 円 +30 円	+10 円 +30 円	+10 円 +30 円	+10 円 +30 円	←地域手当加算 ←ベースアップ ↓ R8 新設
		1160 円	1190 円	1220 円	1250 円	1280 円
					+30 円	

## 雇い止めは相変わらずのゼロ回答 障がい者雇用には新しい動きも

今回の団交でも組合は 5 年雇止め・10 年雇止めの方針転換を組合は求めましたが大学は従来  
の回答を繰り返して過去の役員会決定方針を変  
えない方針を示したため、雇止め関係の回答は  
完全なゼロ回答でした。

雇い止めのゼロ回答は障がい者雇用でも同様  
でした。組合は法定雇用率を安定的に達成でき  
ていない状況の改善のために障がい者雇用では  
せめて原則無期雇用とすることを従来から求め  
ていますが、大学は障がい者雇用も含めて従来  
の方針を維持すると回答しています。ただし、従  
来から求めていた障がい者雇用の業務創出につ  
いては新しい動きがありました。大学は今後障  
害者集中雇用等を見据えて特別支援学校との連  
携を進めており、組合は新たな動きを評価する  
と回答しましたが、法定雇用率の未達成等の改  
善にためにも雇止めの方針転換を今年も求めま  
した。

## 病院の改善要求はほぼゼロ回答

病院からの要望を団体交渉で取り上げました。  
病棟における勤務時間前に実施されている共有  
作業に手当が出ていない件は業務上の必要性が  
認められれば手当がでるとの言質を取ったため、  
引き続き手当支給を求めて行動が必要となります。  
「手術部の危険手当」「タクシーチケット等の  
金額改定」は国家公務員の給与体系に無いかあ  
っても金額が変わっていないことから北大とし  
て変える予定はないとのゼロ回答。任期付き職  
員も実態としてほぼ無期雇用に移行するとして  
制度改善の予定はないとのゼロ回答。駐車場の  
拡大も敷地に限界があるとしてゼロ回答でした。

## 北大の今年の賃上げは政権の支援ありきか？

組合は、補正予算等の政権の支援は北大を含  
む国立大学関係者の努力の成果であるので決し  
て単純な「たなぼた」ではないが、どの程度継続  
される政策であるかはまだ見通せないため、支  
援がある間に更なる労働条件の改善に向けた努  
力を労使間でともに進めるようにと求めました。

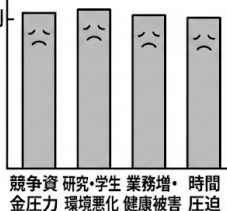
# 【速報】基盤的教育研究経費削減アンケート中間結果の報告 －教育研究環境の悪化を理由に 25%の回答者が転出を強く検討－

組合は、12 月 2 日から北大教職員を対象に、  
基盤的な教育研究経費削減による影響に関する  
緊急アンケートを実施中ですが、中間結果を報  
告します（12 月 15 日朝時点回答数 382）。

近年の基礎的な教育研究経費の削減  
幅は、「30%以上」が 34%、「10-30%」程  
度が 38%、変化なし 14%、「わからない」  
13%でした。教育研究経費削減によっ  
て、競争的資金獲得のプレッシャーを  
「感じる」（「強く」「やや」の合計）は  
92%、研究自由度や研究継続性への影響  
を「感じる」（同）は 91%、学生の教育  
研究環境への影響を「感じる」91%、資  
金申請書作成などによる教育研究時間  
の圧迫を「感じる」（同）は 92%、経費

等への転出を検討していると回答した教職員は  
実に 64%に達し、そのうち「具体的な準備を進  
めている」のは 8%、「強く検討している」17%、  
「やや検討している」40%でした。大変深刻な結

## 経費削減の影響アンケート中間報告（中間結果）



## 転出検討 64%



悲痛な叫び  
（自由記述多数）

回答期限：2026年1月5日（月）  
引き続きご協力をよろしく  
お願いいたします。



この号は  
こちら

削減による負担増・業務増による  
心身の健康への影響を「感じる」  
（同）は 84%となり、多くの教職  
員の窮状がよみとれます。教育研  
究環境の悪化を理由として他大学

果だと考えます。

また、自由記述欄には 100 名を超える方から  
厳しい現場の声が寄せられています。

**本アンケート締め切りは1月5日**  
です。引き続き、ご協力をお願いします。